

令和2年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和2年6月23日（火）

場所：高知サンライズホテル2階「向陽」

出席：委員16人中、13名が出席（代理出席3名含む）

- 議事
- （1）第4期産業振興計画のフォローアップ体制及びスケジュールについて
 - （2）高知県経済の現状等について
 - （3）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みと今後の方向性について

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

（知事）

高知県知事の濱田でございます。令和2年度の第1回目の当フォローアップ委員会の開会にあたりまして、ひと言ご挨拶を申し上げます。

皆さま方には大変ご多用のところ、本日はお集まりをいただきまして誠にありがとうございます。このフォローアップ委員会の委員の皆さま方には、昨年度まで、第3期の計画までは県の産業振興計画だけではなく、まち・ひと・しごと創生総合戦略も併せてフォローアップ、チェックをいただいております。

ただ、その結果、議論のテーマが産業振興以外にも、例えば少子化対策や、雇用対策ですとか、大変広範になりましたことから、ご参加いただく委員の方々の数も大変多くなり、なかなか限られた時間の中で実質的な意見交換や議論のやり取りが少々難しいという側面もございました。

そのような理由もあり、今回、第4期の産業振興計画の新しいスタートを切るにあたりまして、当フォローアップ委員会には、基本的に産業振興計画の方に絞って、このフォローアップの作業をお願いをするということにさせていただき、詳細は後ほど事務局でご説明いたしますが、まち・ひと・しごとの方は別の組織を動かして、年に1回ぐらいは合同で、相互にチェックをいただくというような形に体制を切り替えさせていただきました。結果、本委員会は、委員の皆さま16名の方々と5つの機関のオブザーバーの方々にご参加をいただくという形で、体制の見直しをさせていただいた次第です。皆さま方には、大変ご多用の中、ご参加をいただきまして、どうもありがとうございます。

昨年度は、ただ今申し上げましたように、ちょうど産業振興計画の切り替わりの時期にあたりまして。第4期の産業振興計画の策定に関しまして、貴重なご意見を頂戴したわけでございます。そうした中で、今年度からの第4期の計画は、「デジタル技術と地場産業の融合」に代表されますように、付加価値の高い産業、そして労働生産性の高い産業を育てていくということを主眼に策定させていただいたところでございます。この第4期の計画の策定にあたりまして、各団体の皆さま、またこのフォローアップ委員会の委員の皆さま方に大変真摯なご議論をいただき、ご助言をいただきました。この席をお借りしまして厚く御礼を申し上げたいと思います。

この第4期に入りまして、本日は初めてのフォローアップの委員会となりますが、ご案内のとおり今年2月の末ぐらいから、これは本県に限らず全国的に新型コロナウイルス感染症の影響が日本経済、そ

して高知県経済に大きな影響を与えております。特に本県は、観光に関わります宿泊業、あるいは飲食業、あるいは運輸業、こういったところが特に連休前後は前年比で8割減、9割減の売り上げというような、いわば惨憺たる状況だということで、大変事業者の皆さまにはご苦労いただいたと、現在もいただいておりますし、その影響は今や農林水産業、1次産業、あるいは食品の産業、ものづくり産業全般に及んできているという、大変厳しい経済環境下に現在もあると考えておりますが、こうした状況、足下の課題といたしましては、こうした厳しい経済環境に的確にまずは対応していくと、そのことがなければ、この産業振興計画に沿って本県の経済を再び発展の軌道に乗せていくということも叶わないということになりますので、まずはこのコロナウイルスに関する経済影響への対策ということを本日の委員会でもご説明をさせていただきます、ご審議をいただこうということにいたしております。

つきましては、この後、日本銀行の奥野支店長にも本日、ご講演をいただきまして、本県の経済の現状についてお話をいただきました後に、これまで本県としてとってまいりました経済影響対策についてもご説明を差し上げたいというふうに考えております。

この経済影響対策といたしまして、これまでとはとにかく事業の継続、あるいは雇用の維持、こういったものを図っていくというのが最優先、第1の課題でございました。県でも中小企業者の皆さまへの資金繰り対策、あるいは休業、あるいは時間短縮の要請にお応えをいただきました飲食店等の皆さまへの協力金の支給、そして今、6月議会では国の持続化給付金では足らざる部分を何とかカバーしていこうということで、県独自の給付金を準備をして、議会のご審議をいただこうといったようなことで対策を進めてきました。

こういった中で、多くの県民の皆さまのご協力によりまして、幸いにも県内の感染状況はここ2カ月近く新たな感染者の確認がないということで、一定の落ち着きを見せてきております。おられた入院患者の方も今は県内にはおられないということであり、その意味で全国に先駆けて、ある意味では感染拡大防止対策と経済、あるいは社会活動の回復の両立を図っていく、そういうフェーズに本県の経済は入ってきていると判断をいたしております。

このために、第1の局面といたしまして、今、申し上げました事業の継続、あるいは雇用の維持というところ、雇用については引き続きの努力が必要なのはもちろんでございますが、さらに第2のフェーズとしての経済活動の回復、そしてさらに第3のフェーズとは言いながら、そこを睨んだ対策を先手を打っていかないといけないというのが、このポストコロナにおきます社会構造の変化への対応、これをしっかりと先取りをして、必要な手を打っていくということが求められているということだと思っております。

こうした中で、具体的な取り組みといたしましては、回復の局面ということになりますが、今月15日から、「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」と題しまして、県内での県産品の地産地消を進めております。そして、観光面でも身近な県内観光からスタートをして、近県、そして全国的な誘客というところに拡大をしていこうと、段階的な拡大を目指すプロジェクトを進めているところです。

また、この4月からスタートいたしました、第4期の産業振興計画の中身に関して申しますと、率直に申し上げまして、外出あるいは県境を越えた往来、こういったものについて自粛が求められるという中でございまして、特にいわゆる外商の活動、あるいは観光振興、こういった面がまたなかなか昨年来、プランを立ててきた時の予定、期待どおりには進んでいないというのが率直なところではありますが、ただ今申し上げましたポストコロナの時代の経済活動、社会活動ということも見据えまして、例えば外商活動にいたしましても、オンラインをもっと活用していく。相談会などについても、そういったもの

を使って新たな展開を図るというような取り組み、こうした事業手法の見直しも図りながら、この産業振興計画の実施にも取り組んでいるところです。

本県の経済が再び、成長軌道にしっかりと乗ることができますように、この経済面での対策をさらに強化をさせていくということ、そして、ただ今申し上げましたポストコロナ時代の社会構造の変化、デジタル技術への対応、あるいは移住促進といったテーマが具体的には出てくるということだと考えておりますが、こうしたものに対応いたしまして、産業振興計画の取り組みも中身を進化をさせていくと、こういう必要があるというふうに考えております。

本日、長時間の会議となりますけれども、委員の皆さま方には、さまざまな角度からこの産業振興計画、あるいはコロナウイルス関係の経済影響対策に関しまして、ご指導・ご助言を頂戴いたしますように、心よりお願いいたしまして、私の開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。どうかよろしくお願いいたします。

4 議事

議事（１）（３）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、全て了承された。

（１）第４期産業振興計画のフォローアップ体制及びスケジュールについて

（３）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みと今後の方向性について

なお、議事（２）高知県経済の現状等については、奥野委員（日本銀行高知支店長）のより説明

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常態で記載）

（山崎道生委員）

予算を使って、観光に関する取り組みを実施しようと考えているが、新型コロナウイルス感染症対策として一定の基準はあるか。例えば、海水浴場での基準など、観光の内容によって基準がちぐはぐにならずちょうどバランスで事業を行う必要があると思うが、それを県庁内部のどこがコントロールしているのか。

（濱田知事）

経済影響対策ということに関しては、新たにプロジェクトチームをつくり、この新型コロナウイルス対策、そしてそれをどう産業振興計画につなげていくかということも含め、産業振興推進部でまとめ、全体的あるいは司令塔役をしてもらっている。

（受田委員長）

山崎委員の新型コロナウイルス感染症対策としての一定の基準というものは、ブレーキとアクセルのバランスのようなものではないかと考える。ブレーキというのは先ほど具体的にあがっていた新型コロナウイルス対策として予防的に講じなければいけない施策。一方で経済の下支えをしていく上で、アクセル的に講じなければいけない施策。ここの間のバランスが保たれておかないと、ちぐはぐになっていくということだと思う。さきほど、知事からの回答で経済対策の考え方あったが、一方で感染予防対策との兼ね合いについてお聞かせ願いたい。

(濱田知事)

感染予防対策になると、狭い意味では、県庁の中でも健康政策部が検査の体制、それから医療の体制といったところを中心に全体をとりまとめ、さらにより危機管理対応ということでは、危機管理部がいわばもっと全庁的な対応を見ながら、助っ人的な一種の機動的な役目も含めて、全体のバランスも見ながら動いていくということである。具体的な場面としては、恐らく経済活動の回復を図っていくという中でも、それはあらゆる場面において、感染拡大防止対策の両立を図っていくということであるため、大きな枠組みは、国の方でも各事業者団体にガイドラインを策定をしていただくということを促している。私ども高知県でも、そういった国の業界団体でつくられるガイドラインも参考にしながら、高知特有の事情で気を付けないといけない部分も加味し、最終的に担当の各部でということになるが、事業者団体とも相談をし、各事業の現場で感染拡大防止、そして経済の回復、この両立を図っていくよう進めている。

(臼井委員)

昨日、3、4カ月ぶりぐらいに高知に入ったが、高知の感染予防対策に対する危機感が東京に比べてすごく薄いことを実感した。どういうことかということ、東京の人は3、4カ月にわたる自粛生活の中で、本当に生き方を変えるぐらいのところまで来ている。だから、仕事のやり方を変えよう。それから住まいを変えよう。移住につながってくると思うが、そのくらい危機感がものすごくあおられている。東京と高知では、その感染の度合いが全然違う。毎日毎日、最低でも二十何名と言われている中で、自分の行動自体を制限せざるを得ない。そうすると、自分が一体何のために生きているのかを見直す時間ができてしまったという、非常に怖い部分がある。そういう中で外出制限が許可されたが、お店に行く際に、まずどの程度お店が感染予防対策をしているのかというのをチェックする。私が行ったあるお蕎麦屋さんでは、まず入る所で手を消毒する。その後、靴を消毒する。靴の裏を消毒して、消毒するようになちゃんとこういうバットみたいなのがあり、そこに何か雑巾だか何だか分からないんですけど、消毒液がついていて、その上に乗ってくださいと。レストランの中を歩き回るときに、底についたウイルスについても、私たちはちゃんと気を付けていますと。それが一つのアピールだと思うが、靴の消毒を行い、テーブルが上がったら、テーブルはそれぞれパーティションで仕切っている。それでも、まだ人が戻らない。それが今の東京の現状で、そういう中でGo Toキャンペーンがあったときに、じゃあ人はどこまで動くのかとなった際には、やはり近場以外への外出は全然頭がない。

先日の調査か何かで、外出解除された途端に1番賑わった所は山梨県と長野県である。山梨県、長野県は東京から車で2時間以内で行ける。自然がたくさんある。キャンプ場もあるし、体験メニューもいろいろあるし、そういう所だったら具体的に何かウイルスが寄ってこないだろうと。要するに解放された区間である。もう密になりそうな所はできるだけ避ける。だから、レストランに行っても、飲み屋さんに行っても、できるんだったら中に入らずにテラスで、外のテーブルで食べる。非常に今、皆さんが困っているのが、5時半とか6時に開店したら、お客さんが2時間しかいないこと。だらだらいない。2時間で終わったら2次会に行かないで、即帰る。以前のように人が、居酒屋さんにしても戻ってきていない。だから、売り上げがどんどん落ちていきます。テイクアウトとかは限りがあるから、やっぱりそれだけではやっていけない。

東京ではこれから倒産がどんどん出る。小さいところも大きいところも倒産が出てくると思う。それ

と同時に、倒産するだけではなく、今まで事業承継をしていくっていう方向で後継者探しをしていたところ、どうしよう、どうしようって悩んでいたところが、このコロナをきっかけに皆さん辞めた。もう店をどんどん閉めています。もう何でこれ以上やれるんだと。人もいないのに。跡を継いでくれる人もいないのっていうような現状が、まだ私が2日前にいた東京の現状だと思う。

それに比べると、高知は非常に恵まれていると思う。先ほど、奥野様のお話にもあったが、全然、影響度が違う。それから、感染の度合いも違う。東京では、やっぱり病院の経営崩壊が1番叫ばれているので、どうやって病院を経営崩壊から救うかと。第2波が来たら今度病院が経営破綻してしまうと。そちらの方も大きいという話で、常に、いい意味でも悪い意味でも毎日毎日のように、朝から晩までテレビの番組はニュースしかやっておらず、収録できないためドラマもない。すると、もうエンタメも何も全然ない中で、ニュースにあおられて、私たちはどうやってこれから考えて生きていくのかということをしごく見つめ直させられるような状況にある。

だから、観光に関しましても、いかに高知県がオール高知として、感染予防対策をどんなふうに行っているってことはホームページとかいろいろところでアピールしていただきたい。それは、例えば事業者はこうやっている、県としてはこう考えている、来てくださる観光客の皆さまもこうやってほしいと。自分たちだけがやるわけじゃない。来てくれる人にもこれをやってください。とりわけ体験メニューになると、どうしても人との距離が近くなる。だったら、フェイスシールドを必ずします等、一次で終わるものならばよいが、二次、三次があるわけですから、ここでバットとタガを外したいのは山々でも、タガを外せていない都会に住む人たちにとっては、やはりそれだけの安全策ってものを講じてくれているところだったら行く気になると思う。

でも、もしかすると、東京にアプローチするより、まずは関西だろうと思う。観光客は県内でもかもしれないが、県内の観光客の方、それが一巡した場合に、次のアプローチというのは、やっぱり近場で、近場な都市です。だから、人が動いてくれて、やっぱり人の多い関西圏から来てもらい、口コミで広がり、それで東京圏までという形で、距離に比例していくのではないかというのが、今回のコロナを見ていて感じたところである。

(受田委員長)

白井委員から感染予防対策、万全を期すべしということで、靴底の消毒も含めて具体的なお話をいただいた。それから、東京での店舗経営も含めて、後継者を探しているお店に関しては、これが続いたら経営を辞めるという、そういうきっかけになってしまっているというお話。それから、病院の経営難に対するお話もいただき、最後のところでは、今後のポストコロナ、アフターコロナを見据えたときの市場として関西のお話もいただいた。知事に、白井委員からのコメントに対してご意見等いただきたい。

(濱田知事)

実は昨日、現在県が行っている「リョーマの休日」と題した自然&体験キャンペーンの実行委員会をさせていただいた。特に県外からお越しいただいた委員さんから、まさしく今、白井様からいただいたのと同じような問題意識でのご指摘をいただいた。

それで、我々県内の方は、冒頭、私が申し上げたように、ここ2カ月近く感染者が出ていないということもあり、正直、経済の回復をどう図っていくか、できるだけ早くという気持ちも含めて、そちらに気持ちが移りつつあるというのは、本当正直なところであるが、やはり昨日もいただいたご指摘が、や

はり大都市部から高知を目指される、あるいは地方を目指される観光客の皆さまに対しては「高知は安全」と、「コロナに対してリスクフリー」ということが、いわば1番大きな売りになり、そこが旅行先としての選定について非常に大きな要素になるため、そこはしっかりやらなければいけないということ、非常にご指摘であり、なるほどなと思った次第である。これはまさしく自然体験の事業者の方々から、ガイドライン的なものが全国的にもまだ整備されたものがないようなので、そういったところは我々もしっかりと協力をして、ただ今お話があった県としてのアピールというところもしっかり考えていきたいと思う。特に、只今の臼井委員からいただいたご示唆の中で、私自身思ったことは、そうした場合に首都圏もさることながら、地理的に近接していくというところということであると、県内、中四国と進めることとしているけれども、その先には関西ということ視野に入れて、ちょうど私自身もご縁もあって、関西での経済の連携の強化のための戦略をつくっていきたい。今、水面下ではあるが、動き出そうとしているので、それはまさしくそういった文脈の中で、観光面の連携というのも関西としっかりやっていくということをしつかり仕込み、もう少し時間が経った時点では、しっかりこれもアピールできるように取り組んでいきたいと思っている。

(受田委員長)

コメントを受けて、知事からご発言をいただいた。最後の関西の部分は、まさに知事の公約、また前職で大阪府副知事をお務めになられていたという、その部分が今後の経済活動の回復や、また、今のお話の社会構造変化への対応というようなところで、完全に結びついていくというところで、大いに期待を申し上げたい。

(臼井委員)

関西からであると、バスを用意したりなど、可能性が高い。飛行機に乗ってくるというのはやはり壁があるというか。今回、羽田で飛行機に乗ってきたときに、本当に閑散としていた。欠航が多く、それでお土産物屋さんも、お弁当は一切置いておらず、何かどこの国？みたいなほど、羽田空港が非常に閑散としていて、これがこのまま続くと、やっぱり旅に行くという楽しみが全然見えてこない。

新幹線の方は50パーセント以上回復、増便になっているっていう話ですので、できるだけ近場から、あまりお金と時間をかけないで来られる人たちを先に優先して、だんだん伸ばしていくような形の方が良いのではないか感じた次第である。

(眞田委員)

奥野支店長からの講演にもあったが、観光業は今8割から9割減の状況で推移しており、高知県の観光への取り組みであるフェーズ1の雇用や事業の継続、フェーズ1.5の基盤の維持をしながら、今フェーズ2と一緒に、同じように市場の回復に努めているところである。

国のGo Toキャンペーンと連動した高知リカバリーキャンペーンの施策を展開されるが、JTBならばJTB総合研究所の意識調査によると、コロナ禍終息後、旅行にすぐ行きたいという割合が高いのが、知人訪問、自然が多い、帰省、2時間近隣エリアへの旅行、なおかつ先ほどの臼井委員からもありましたように、安全対策がなされていることである。年齢で言えば、男女29歳以下の若者がすぐにも旅行に行きたいという結果。逆に60代以上の方は、ちょっと出控える傾向があるが、今までの高知県の観光客層とは違う、新しい層を取り込むチャンスであると認識している。

フェーズ2をきっちりと推進した上で、今後はフェーズ3として考えられることは、持続可能なウィズコロナのレガシーといおうか、新しい観光スタイルの創出が重要であると我々観光業は考えている。ピンチをチャンスに変える。コロナ前の観光が交流の急成長時代だとすると、コロナの後は新交流時代となると言われており、世界観や価値観、ニューノーマルの中で世界、そして人々が新たに強く相互に多様につながり合い、ローカル&グローバル、リアル&バーチャルな交流が相乗効果を生み出す時代だと言われている。

需要喚起キャンペーンは非常に重要だと思うが、一過性で終わらせるだけでなく、これからまた高知に来たいと思われるような仕組みづくりを今から具現化していくのが非常に重要だと考えている。具体的には、こちらの資料の中にもあったが、長期滞在やテレワーク、ワーケーション、ステイケーションの需要が拡大する可能性がある。混雑を回避した観光スポットや3密回避の観光プランや新たなイベントの創出。デジタルでの情報発信、情報収集が加速する。リアルとオンラインの使い分け。あと万全の衛生管理や安全のプロモーション。沖縄県は、19日から那覇空港に旅行者向けの相談センターを設置し、看護師を常駐させ、安全をアピールするなどしている。

そしてインバウンドは、あと数年かかるとは言われているが、今からインバウンドを意識した動きが重要だろうと考えている。2021年の秋に北海道でアドベンチャートラベル・ワールドサミットが開催される予定のため、ますますこういった自然や、SDGsの開催に向けた高まりが加速すると思われる。あと、修学旅行で言えば、今、首都圏や関西圏がコロナの関係で敬遠され、方面的に他の方面にという動きも出ており、今こそ産官学連携で、高知の体験コンテンツを磨き上げて、そういった誘客も行っていくべきだと感じた。

(吉村観光振興部長)

コロナ禍を受けてピンチをチャンスに変えるというお話があったが、私も、そういう発想の転換が求められると考えている。

高知は手付かずの自然が多数残っており、そして効果的でユニークな自然体験資源を生かした観光事業の創出と、スタンプバイが続々と進んでいる。JTBのアンケートについて、人の少ない地方に行きたい、豊かな自然のある所に行きたいというご意見があると申されていたが、高知の自然&体験キャンペーンがぴったり当てはまるのではないかと思う。全国の皆さんに、より大きくアピールできる、そういうチャンスが来たのではないかと思っているので、新しい生活様式に沿った観光をつくる、そして、それをPRするということにも注力をしていきたいと思っている。

臼井委員からのお話もあったように、関西圏から高知には約25パーセント近くのお客様が来られる。先ほど、Go Toトラベルキャンペーン、そしてそれに連動する高知観光リカバリーキャンペーンについて申し上げたが、国は宿泊、旅行代金の割引と、施設の入場、お土産の購入、そして飲食などに係るクーポン券の付与を行うため、県は交通費用の助成を上乗せをして、インパクトのあるキャンペーンにしていきたいと思っている。車で来られる方以外に、鉄道やフェリー、エアーで来られる方にも、交通費用を1人当たり5,000円を上限に助成するというキャンペーンをしっかりと展開をしていく。まずは近県、そして関西圏は、大マーケットであるため、ぜひお出でいただきたいと思っている。

また、6月15日から観光コンベンション協会を中心に、広島、島根、鳥取をキックオフに、東京、大阪、本日は東京、それから愛知の方にセールスに行っており、今後、九州から北海道までセールス活動を行うようにしている。高知の自然&体験キャンペーンを大きくPRできるチャンスだと思っている

ので、しっかり国のキャンペーンに乗り、チャンスロスとなった県外観光客の入り込みを挽回していきたいと思っている。

(山崎道生委員)

ホテルや旅館において、基本的に宿泊時の1泊は普段の食事、もう1泊は宴会という認識である。県外客の宿泊の部分で平常のところを稼ぎ、それ以外を宴会部分で稼いでいる。私も、以前は毎週3、4回宴会があったが、100人以上のような宴会は、どういう状態になったときに再開してよろしいか。

県外客ではなく、県内客によるレストラン、ホテル、旅館での収益源に対してどんなイメージを持ってほしいか、漠然とではなく目標みたいなものが必要ではないか。

(吉村観光振興部長)

飲食については、緊急事態宣言が解除され、国の見解も、また県の危機管理部を中心とした見解も、再開をしていただくという方針で、旅館、ホテルの皆さん方に、アナウンスをさせていただいている。

(濱田知事)

飲食に関してであるが、本県の場合は、先ほども申し上げたように、ここ2カ月近く県内での新たな発生もない。入院者も今のところゼロという状況であるため、飲食に関して特段、政府からのガイドラインとかに基づく、量的な縛りがあるわけでは特になく状態だと考えている。

県で先般策定した今後を見据えた指針においても、いわば模式的に言うと、また新たな感染が確認されるということになると、いわば今の緑信号から黄信号状態になり、定量的に何人とは言わないけれども、宴会・宴席をやるにしても、できるだけ少人数でとか、あるいはできるだけ短時間でということになる。先ほどお話、1時間、2時間でとあったが、その時間をどう考えるかというのは、少し幅はあるかなと思うが、そういう見解が注意が必要になってくるレベルかと思うが、今そういうことではないため、その意味では、我々自身もそういった形で飲食の方でも、いわば徐々に進んでいくことが、最初は家族とか少人数から始まって、ある程度大人数も含めてになっていくことが望ましいと思っている。現実に拝見し、あるいは仄聞すると、特に企業の方々等は、お互い睨み合っているというか、なかなか自分が最初に打って出て、もし万が一、また感染でもなったらこれは目も当てられないというようなことで、非常に二の足を踏んでおられる、慎重になっておられるということもあるかと思うので、私ども自身もある意味、感染拡大防止対策はしっかりやるということは大前提であるけれども、段階的に始めていただいてよいということをアピールするというのも取り組んでいきたいと思っている。

(山崎久留美委員)

同じような話になるけれども、やはり東京から、大阪からたくさんの方に来ていただくためにも、やはりまず第1段階は高知のみんなが安全に宴会もできる、ご飯も食べに行けるという形をお示しして、大丈夫だから、高知県のみんながきちんとできてから来てくださってという形が1番いいだろうと思う。そのために、知事が「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」をやっただけということ、大変期待をしているところである。

その中で、先ほどの山崎委員と同じことになるが、今、我々がどこまでやっていいのかわかり、高知県民が分からないということが大変あり、駄目になったら高知城を赤く点滅させてアラートを出していただい

でも構わないけれども、何か今はここまでやっていいんだよガイドライン的なもの、そしてある程度なリアルタイム版が、県民の方に開示していただくと大変ありがたいということと、そこまで宴会をしたいかというお話が2人にあったけれども、それともう一つは、ちゃんとやっている、ポスターも作られて、各飲食の方にも貼っていただけるということで、非常に分かりやすく店頭の方にお示しいただけるというのは、大変県民にとってもありがたいと思っている。そういったきちんとするお店であるよということ、県民の方々にご飯食べに行くのもここまでいいよと、会社の宴会はここまでいいよと、遊びに行くのはここまでいいよと、これに気を付けてくださいっていうようなことを、何か分かりやすい形で明示いただければ大変ありがたいと思うということである。それに沿って頑張って宴会の方に向かいたいと思う。

(受田委員長)

山崎道生委員、山崎久留美委員からのコメントに関しては、より県民が分かりやすく宴会等、具体的な行動支援をぜひ県にお示しをしていただきたいという内容。それを通じて飲食店の皆さまの、今の経済的な状況を打開していくというところに明確につながっている。その雇用吸収力等は大きいという話を奥野支店長が前段にしてくださっているの、これ結局、宴会の持っている力というのが高知において極めて大きいということを通じてのご質問だと思うが、知事はいかがか。

(濱田知事)

改めまして、先ほど申し上げたように、緊急事態宣言、本県解除になった際、いわゆる飲食、宴会の一つの目安といたしましては、先ほど申したように、一つは感染者が1人でも出てくるという状況になった場合には、できるだけ少人数、あるいはできるだけ短時間でということになる。そして、毎日数人、複数の感染者が出てくるような、かつてで言えば緊急事態宣言一歩手前的な状況になった場合には、これはもう会食は家族だけを原則にさせていただくというふうに、いわば通常時と併せまして3段階でのガイドラインのような指針はお示ししているところだが、その意味で、今はもう2カ月近く感染者が確認されていないため、いわば自然体で我々としてやっていただいているいい状況という認識でいる。

ただ、いろんなご心配がある中で、一つは感染防止対策をしっかりやっているお店だと、今、山崎久留美委員からもご紹介いただいたが、そういったポスターも掲示をしていただくというようなこともあるが、先ほど申し上げたように、そうは言っても、実際のところどうなんだというお気持ちが皆さんのところで、まだわだかまりのものがあるんじゃないかという気はいたしている。しかし、県議会のご議論の中でも、やはり知事も含めて県庁率先して動けという話もある。私どもも県庁の中では、私自身秘書課の諸君と一緒に飲みに出るということも始めているけれども、もう少し分かりやすい形でさらにアピールをしていくということをしていきたいと思っている。

(臼井委員)

高知県内が対策を講じて下さっていると、県外からの私たちが保菌者ではないか、ここで感染をさせてしまうのではないかと心配がある。観光客にとっては、自分が感染元になって、ここでクラスターを起こしたときに、もう合わす顔がないという気持ちになる。だから、観光地側も対策を打たなければならないが、観光客も、PCR検査を受けないと分からないので対策を打たなければならない。そうすると、観光客の入ってくるところで、例えば、空港や鉄道、バスの乗り場にて、パルスオキシメーター

やサーモグラフィーなどの見えるやり方で、何か方法が講じられると安心と今のような状況だと考えられる。

もう一点、先ほど生き方を変えらざるを得なかったという自粛生活の中で、やはり気付いたことが一つある。それは食品である。いかに高知の野菜がおいしかったかという、それが手に入らない悔しさ。来て食べられない悔しさ。それを思い知った。その時に、加工食品は全部送ってもらうことが可能であるが、生鮮を送ってもらうことは難しい。冷蔵やクールで送ると、送料もかかる。東京の家庭では、頒布会だとか、それから毎月サブスクリプションで送られてくるなどの購入が増えた。だから、東京では、毎日毎日、通販の箱が来ない日はないぐらいの形で購入している。洋服を買う必要がないから、食べ物に全部費やしているように思える。だから、ここはやはり高知として、一つの商機と捉えて、ふるさと納税単品ではなく、高知の贈り物のような形で、農林水産業全てがセットになっているものや、月替わりで替わるとかというメニューもあってもいいだろうし、JAが中心になって、JA以外も、漁業と農林水産が全部手を組みながら、高知の産品を通販でできる仕組みを作っても今なら売れる、受けるのではないかと実感した。

(青木副委員長)

このフェーズ1、フェーズ2、フェーズ3ということで、社会の構造変化への対応という文字はあるが、対策というのか、起こった事象への対応がほとんどで、オンラインということは一応書いてありますが、大事なことは、この新型コロナウイルス禍で価値観や社会の枠組みが大きく揺さぶられたということであり、そういう意味では、デジタル革命が加速をされ、市場はテレワークなど、非対面のサービス業へと移行がさらに進むことが予測はされている。そのことが働き方や学び方だとか、グローバル化の姿や、人間としての生き方など、色々なところへ影響してくる。そういう意味では、世界の社会構造が大きく変化をしていく。その前提に立って、今の状況をどう打破するかという視点を常に持つておかないと、やっぱり一時的な対策、当面の対策ということが、見えるように思う。

要は、別の姿の社会構造になるということをもっと認識した形で、それに高知県はどのような形で先陣を切ってやっていくかという視点が必要だと思っている。このデジタル化へのシフトを促す政策を大胆に推進することが、本来の大きな極めての大きな経済対策となるように思う。やっぱり生き延びることを支援するという以外が、少し見えんなどということは感じられる。そういう意味で、新たな産業に対応するための変革を促進する政策がもっと欲しいというふうに感じた。

このデジタル化への遅れ、高知県も進んでいるわけではない。総務省が2年前倒しということで、5Gをもう既に発表したように、相当進むと思うが、この経済社会の発展に結び付けていく、このIT技術の重要性をどのような形で活かすかを前面に考えていけばよいと思う。コロナ後の社会、経済の在り方の動向と高知のフューチャーデザインの基本も据えて、そこから今の状況を見て、一時的なものの中長期的なもの、これをむしろ中長期的なものをして、高知のフューチャーデザインでいくんだと。せっかく農業では、次世代型Next農業というような、全国に誇るものがあるわけですから、やればできないことはないと思う。それを横展開で活かしていくというような視点が今、一つ必要だなというふうに思う。

このテレワークが増えると、立地による地域格差が縮小する。地方では賃料が安く、運営コストが安い、そういう意味では、大都市から地方に移る人が住むようなチャンスになる。住宅費や生活費も抑えられる。豊かな自然環境も身近にある。そういった地方で子育てをしながら、オンラインで働くという

ハイブリッド型の暮らしを目指す人をつくっていくことが必要だと思う。そうすれば、逆に地方企業や地方の会社であっても、都市圏に優秀なエンジニアを東京に住みながら、逆に高知のために働いてもらうというリモート的なこともできるように思う。

移住が全てではない。要は、地方の企業をどのような形で活性化し、それから働く方に満足をしてもらうかということが極めて大事な話であり、その視点が極めて重要である。

それから、もう一点。例えばGo To キャンペーンにおいても、この背後にある1番大事なことは、ただ来て、食べてくださいよということではない。安心・安全対策は充分できているかという視点が極めて抜けているように思う。高知でも、同様のキャンペーンを行っても、店側のコロナ対策ができていることを省いて飲み食いしようではいけない。コロナ対策も指導していく、あるいはこのようなコロナ対策ができていれば、これをやりますよというような形が、県の方針として必要ではないかと思う。そのことが短期的なものではなしに、中長期的に必ず信頼得る、全国に信頼を得るメッセージになる。そのように思っている。

(政所委員)

今、世界的にニュースタンダードの導入に何が大事なのが突き付けられていると思う。そういう意味では、高知のネクストスタンダード、高知スタンダードというのを打ち出す、いいチャンスではないかと思う。

これまで観光者が何らかの形で移動して楽しむ形から、これからは移動せずに楽しむ形ができる。例えば社員旅行でみんなで高知に来て宴会をしたいが、東京の支店の人は、東京のアンテナショップで取り寄せて、実際にリモートという形で宴会が楽しむ。これまで観光等で動いていたお金の使い方が変わっていくと思う。もしかしたら、移動する人と移動しない人が一緒に楽しめる。家族の中で、単身赴任で高知にいる父親と、東京でいる家族がお取り寄せで一緒に楽しめる。あるいは、吉田類さんが四万十に旅して、東京にいる人が一緒に飲める等、そういう意味で、スタイルとお金の使い方が今、大きく変わることは、逆に言うと高知の活力をいろんな形で伸ばせるすごく良いチャンスではないかなと思う。もちろん先陣を切って役所の中もオンライン化したり、デジタル化して、発信の仕方も今こんなことができますと。そして、高知の人は宴会をやめませんというキャンペーンの中で、宴会のスタイルをPRするとか、高知のスピリットを変えずに、スタイルを変えるという、そのネクストスタンダードみたいなものが、先陣を切ってアピールをできるように、ロードマップ、未来地図の中長期的なお話があったように、何かその辺のちょっと外的に話していけば、必要な、今やるべきこと、今から準備すべきことができると思う。

それから、今後は、コロナ以上の野生のウイルスが、経済活動のグローバル化により出てくるため、今はやはり試されているのだということを考える。しかし、日本は、安心してはいけないが、医療体制や保険医療が整っているため外国に比べ死者数が少ない。日本人は、同調性があり、今日のように皆がマスクして、反発している人はいない。外国ではハグをするが、日本人は、お辞儀をし、お辞儀そのものが、距離が保たれている。日本では、元来マスクをする習慣があり、マスクしていても話すことができる日本語の特性もある。高知県も新型コロナウイルス感染者数の数字が出たとき、私は東京で「高知県は、検査をしたからこの数字が出た」と説明したが、しっかりした医療体制がある。そして、感染症については、幼稚園や小学校、飲食店含め、各業界から学ぶ必要がある。つまり、対策も大事だが、や

やはりこのような感染症が次々にこれから起こってくるという前提でいけば、中長期的な施策も必要となる。この委員会にて経済で稼ぐことを考えるならば、やはり「安近単」である。リーマンショック前後に安いところ、近いところ、短くという「安近短」だったが、今は安心・安全の「安」と、近い距離で動く「近」と、「単」はシンプルということで、この目的でいく、高知にカツオを食べに行く、様々な“事、モノ、文化”を学ぶ等、旅の欲求が変わって来ている。

やはり今、高知は、ネクストスタンダードを出していく非常にいいチャンスだと思う。そのため、高知ではこういうことができるということは、完璧でなくてもよいが、打ち出すチャンスではないかと思う。そして、移動しなくてもお金が落ちていく方法、それから、大学ではもっと連携している。大学の先生が、高知を案内していて、東京で取り寄せて、食事して楽しむ。今はやむなくオンライン化を強いられているが、移動しなくてもお金が落ちて行く方法等、工夫・知恵が求められる。産学の連携を強くする等重要。産学の専門家が高知を案内して、高知の真の魅力を深掘りする。Web、オンライン化を進化させることで、新たなチャンスが産まれる。すごく良いチャンスではないかと思う。これから観光も変化し、産業ではぜひ1時間でも多く高知に、あるいは1品でも多く高知の品物を取り寄せてもらう。そして、1人来たら、今度友達と来てもらうために、今やることと、すぐ先にやることを、順番に整理してぜひ儲けましょう。

(受田委員長)

青木副委員長と政所委員のコメントは、特にニューノーマル、社会構造の変化にどういうふうに向かかっていくかという点で、ニュースタンダードっていうお話もあり、高知として目指すべき新たなビジョン、フューチャーデザインを描いていき、それをロードマップ的にお示しをしていくこと。今、いろんなアイデアを結集してやるべきではないか。ここの部分については、もちろんこの産業振興計画フォローアップ委員会の委員の皆さまからも、いろいろなご意見をいただきたいという思いもある。さらにまた、多くの皆さまを巻き込んで、こういうニューノーマルあるいはアフターコロナの高知の在り方を、描いていく場を知事にお考えいただいても良いと思われる。

Society5.0やI o Tも、まさに知事の総務省時代からの中心領域でもあり、元々、第4期の産業振興計画が目指していることと、完全に一体化しているといつてよいと思われる。

従って、今日いただいたご意見を具体化していく場についても、改めて知事中心にお考えをいただき、そしてこの産業振興計画フォローアップ委員会のメンバーは、この委員会だけでなく、常時、いろいろと産振部を通じてご意見をいただきながら、時にはオンラインのミーティングの場を持って良いと考える。また、奥野支店長からは、現況、高知の経済の状況を過去から比較いただいた上で、また相対的な日本の中においての特徴等もお話をしていただいた。こういう点を踏まえつつ、ぜひ機動的に、県民が求めている具体的な要望等もしっかりと含みおきをいただき、それに対する県としてのご対応を提示いただき、次につなげていただきたいと思うところである。